



平成30年7月31日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 山本 強  
(コード：6072、東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 管理本部長 玉城 均  
(TEL. 03-6265-1834)

**(訂正)「平成30年3月期 第2四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について**

当社は、平成29年11月13日に開示しました「平成30年3月期 第2四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途本日(平成30年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)稲富 誠一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,354	0.0	66	△60.3	66	△60.2	50	△59.2
29年3月期第2四半期	1,354	12.7	167	853.6	168	740.0	123	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 49百万円(△59.0%) 29年3月期第2四半期 120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.20	2.20
29年3月期第2四半期	5.35	5.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,748	1,431	81.3
29年3月期	1,848	1,496	80.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,420百万円 29年3月期 1,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	14.6	280	19.8	281	19.7	214	21.5	9.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	23,087,200株	29年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	217,500株	29年3月期	158,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	22,842,575株	29年3月期2Q	23,053,385株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続く一方で、米国・欧州における政治経済動向や地政学リスクなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

当社グループはこれまでの事業領域を拡大するため、高精度の地盤解析を目的として開発した地盤調査手法である微動探査を4月にリリースし、フィールドテストを重ね、本年10月1日より住宅地震調査「地震eye」としてサービスを開始いたしました。この技術は当社子会社である地盤ネット総合研究所株式会社、国立研究開発法人防災科学技術研究所および白山工業株式会社との三者共同研究にて、住宅事業者向けに商品化を進めてきた新しいサービスです。この調査方法によりこれまでの調査における地盤強度に加え、地震による地盤の揺れを見える化し、一層の安心安全な住宅環境を提供するサービスとして、災害に強く安心安全な住環境を提供してまいります。また、当社グループの国内シェアを高める施策として、フランチャイズ化を推進しております。当第2四半期連結累計期間に新規加盟15社を加え、今後、更なる当社グループの営業力強化を図って参ります。

また、当社のサービスをグローバルに展開し、日本だけではなく国外での営業展開を加速化させ、販売領域も拡大してまいります。期初より引き続き人材の育成、営業強化と業務効率の向上、内部統制強化の取り組みを行い、内部体制の強化を図っております。

当第2四半期においては今後の当社グループの事業を進化させ、これから10年を見据えた準備に注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,354,461千円（前年同期比0.0%増）となりました。営業利益は66,670千円（前年同期比60.3%減）、経常利益は66,832千円（前年同期比60.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,266千円（前年同期比59.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,748,473千円となり、前連結会計年度末に比べ99,584千円減少いたしました。主な要因は以下の通りであります。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,748,473千円となり、前連結会計年度末に比べ99,584千円減少いたしました。流動資産は1,501,373千円となり、前連結会計年度末に比べ126,795千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が23,992千円減少、受取手形及び売掛金が9,819千円増加、商品が7,527千円減少、前払費用が38,831千円減少、未収入金が98,359千円減少したことによるものであります。固定資産は247,099千円となり、前連結会計年度末に比べ27,211千円増加いたしました。これは主に長期前払費用（投資その他の資産のその他に含まれております）が32,414千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は317,037千円となり、前連結会計年度末に比べ34,111千円減少いたしました。流動負債は300,247千円となり、前連結会計年度末に比べ8,534千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が14,783千円増加、未払金が5,304千円減少、未払法人税等が13,945千円減少、賞与引当金が6,642千円減少、ポイント引当金が6,555千円減少したことによるものであります。固定負債は16,790千円となり、前連結会計年度末に比べ25,577千円減少いたしました。これは主に長期未払金（固定負債のその他に含まれております）が22,025千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,431,435千円となり、前連結会計年度末に比べ65,472千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上50,266千円の計上、配当金の支払91,714千円、自己株式の取得79,978千円の支払、自己株式の処分53,041千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の通期の業績予想に変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,978	756,986
受取手形及び売掛金	446,276	456,095
商品	68,998	61,471
仕掛品	9,329	12,639
貯蔵品	153	1,387
前払費用	147,391	108,560
未収入金	137,220	38,860
繰延税金資産	4,982	4,982
その他	72,830	92,600
貸倒引当金	△39,991	△32,209
流動資産合計	1,628,169	1,501,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,103	16,103
減価償却累計額	△3,399	△4,427
建物及び構築物（純額）	12,703	11,676
機械装置及び運搬具	20,788	20,788
減価償却累計額	△2,317	△5,392
機械装置及び運搬具（純額）	18,471	15,395
その他	11,778	17,305
減価償却累計額	△3,787	△4,903
その他（純額）	7,991	12,402
有形固定資産合計	39,166	39,474
無形固定資産		
ソフトウェア	107,933	104,121
その他	20,085	18,616
無形固定資産合計	128,018	122,737
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,930	11,930
その他	55,095	87,279
貸倒引当金	△14,321	△14,321
投資その他の資産合計	52,703	84,887
固定資産合計	219,888	247,099
資産合計	1,848,057	1,748,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,987	111,770
未払金	76,173	70,868
未払法人税等	36,300	22,355
賞与引当金	19,837	13,194
ポイント引当金	10,507	3,952
その他	68,975	78,105
流動負債合計	308,781	300,247
固定負債		
損害補償引当金	-	7,974
その他	42,367	8,816
固定負債合計	42,367	16,790
負債合計	351,149	317,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	22,198
利益剰余金	1,027,287	985,839
自己株式	△49,971	△76,908
株主資本合計	1,486,258	1,421,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	△534
その他の包括利益累計額合計	211	△534
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,496,908	1,431,435
負債純資産合計	1,848,057	1,748,473



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,354,447	1,354,461
売上原価	665,811	641,945
売上総利益	688,636	712,516
販売費及び一般管理費	520,825	645,846
営業利益	167,810	66,670
営業外収益		
受取利息	107	5
その他	633	630
営業外収益合計	740	635
営業外費用		
支払利息	-	83
為替差損	494	269
その他	-	119
営業外費用合計	494	472
経常利益	168,057	66,832
税金等調整前四半期純利益	168,057	66,832
法人税、住民税及び事業税	44,711	16,566
法人税等合計	44,711	16,566
四半期純利益	123,346	50,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,346	50,266

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	123,346	50,266
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,642	△745
その他の包括利益合計	△2,642	△745
四半期包括利益	120,704	49,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,704	49,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,714	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

#### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得及び平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が26,937千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が76,908千円となっております。また、自己株式の処分に伴い資本剰余金が3,658千円増加し、この結果、資本剰余金は22,198千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積りが可能になったことから、その見積額を売上原価及び損害補償引当金にそれぞれ7,974千円計上しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。